

関西 4 政令市長緊急アピール

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、関係者の全力を挙げた支援活動の一方で、その後の福島県における原子力発電所の事故など、周辺地域の生活にも多大なる影響を及ぼし続けている。

その影響は国全体に拡大しつつあり、株価の下落、急速な円高、ガソリン価格の急騰を背景とした品不足などの事態も見られ、社会不安の拡大を招きかねない非常に憂慮すべき状態となりつつある。

今こそ、政財界並びに、我々も含めた全ての自治体関係者は、幅広く国民・市民とともに、この国難というべき事態に一体となって対処していかなければならない。

我々関西 4 政令都市は、国並びに全ての都道府県、市町村、そして経済界、報道機関が速やかに、全ての国民に対して人心と民生の安定のための呼びかけと、具体的行動を起こすよう、ここにアピールする。

平成 23 年 3 月 17 日

京都市長 門川 大作

大阪市長 平松 邦夫

堺市長 竹山 修身

神戸市長 矢田 立郎